九州ビジネスレビュー

2022 年 10 月

公益財団法人九州経済調査協会

公益財団法人 九州経済調査協会
KYUSHU ECONOMIC RESEARCH CENTER

目　次

I-1｜Hot Topics 1　九州の景気現況 1

1. はじめに 1
2. 消費動向：コロナ禍の影響和らぐも、回復は途上 2
3. 設備投資動向 5
4. 輸出動向 7

I-2｜Hot Topics 2 九州の人口動向 8

1. 2015～2020 年の人口変化 8
2. 2050 年までの将来推計人口 9

II｜九州の景気動向 14

1. 総論 14
2. 素材 15
3. 自動車・造船 16
4. 機械・半導体 17
5. 個人消費 18
6. 観光・レジャー 19
7. 住宅投資 21
8. 公共投資・設備投資 22
9. 雇用 23

I-1｜Hot Topics 1

九州の景気現況

1. はじめに

当会は 2021 年 12 月、2022 年度の九州経済の当初見通しを発表した。当時の経済情勢を鑑み、半導体や都市開発など旺盛な設備投資や、コロナ禍で抑制されてきた消費が反動的に活発になるリベンジ消費が牽引し、2022 年度の実質成長率を＋3.5%と予測していた（表 1）。

しかし周知のとおり、ロシアがウクライナに侵攻（2022/2/24～）して以降、世界経済、日本経済をめぐる状況は一変した。原油や小麦などロシア・ウクライナへの依存度が高い資源を中心に供給不安が広がった。当初は製造業のサプライチェーンへの影響も懸念されたが、世界的な影響としては資源価格の上昇が大きく、各国でインフレを招いた。そこで各国中央銀行がインフレ抑制のため利上げに動いたが、日本銀行はアベノミクス以来の金融緩和姿勢を堅持しており、海外との金利差拡大から日本円の独歩安となっている。また原油価格上昇によって輸入額がかさみ、巨額の貿易赤字となっていることも円売りを助長している。

本稿では、こうした情勢を受けて変化している九州の景気の現況について、足元の数字を確認しながら解説する（なお当会では例年秋頃に、年度途中までの情勢を踏まえて見通しの改訂版を発表しているが、本年度においては、九州経済産業局による統計発表の一時停止（集計ミスによる公表見

表 1　参考：2022 年度九州経済の当初見通し（2021 年 12 月時点）

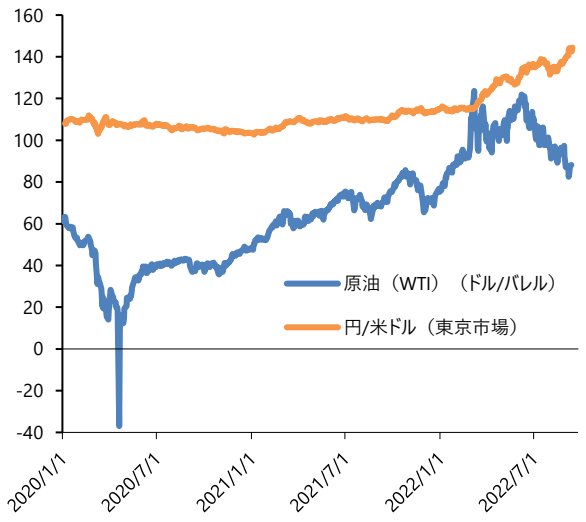
（単位：%、%pt）

	年　度	2018（実績）	2019（推計）	2020（推計）	2021（予測）（前回）	2021（予測）（今回）	2022（予測）
九州	域内総生産	1.2	▲ 0.3	▲ 4.9	3.4	2.6	3.5
	民間消費	0.3	▲ 2.8	▲ 5.1	1.9	2.1	2.8
	民間住宅投資	▲ 1.4	1.8	▲10.2	0.5	3.1	2.2
	民間企業設備投資	3.9	6.2	▲ 6.2	3.8	3.9	5.3
	政府消費	0.6	1.5	2.2	1.3	1.6	0.6
	公共投資	▲ 2.2	0.7	0.9	2.1	0.9	1.5
	純移輸出※（寄与度）	0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	1.4	0.6	0.6
	鉱工業生産指数（九州7県）	0.4	▲ 3.1	▲ 7.8	11.1	0.0	5.0
全国	国内総生産	0.2	▲ 0.7	▲ 4.5	3.1	2.7	3.0
	民間消費	0.1	▲ 1.0	▲ 5.5	2.5	2.7	3.3
	民間住宅投資	▲ 4.9	2.6	▲ 7.8	0.4	0.3	0.7
	民間企業設備投資	1.2	▲ 0.6	▲ 7.5	3.1	2.8	4.7
	政府消費	1.1	2.1	2.5	1.6	1.9	0.9
	公共投資	0.9	1.6	5.1	1.0	▲ 1.9	1.7
	純輸出（寄与度）	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	1.1	0.7	0.0
	鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	10.5	6.8	4.5

注）1. 九州は2011年基準、全国は2015年基準
2. 網掛け個所は実績値、その他は推計・予測値。ただし、九州の純移輸出（※部）は当会による推計値
3. 2022年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2021年7～9月期2次QE後改訂値）
4. 国内総生産の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均（2021年1～3月期2次QE後改訂値）

資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 2　原油価格・ドル円



資料）九経調 DATASALAD

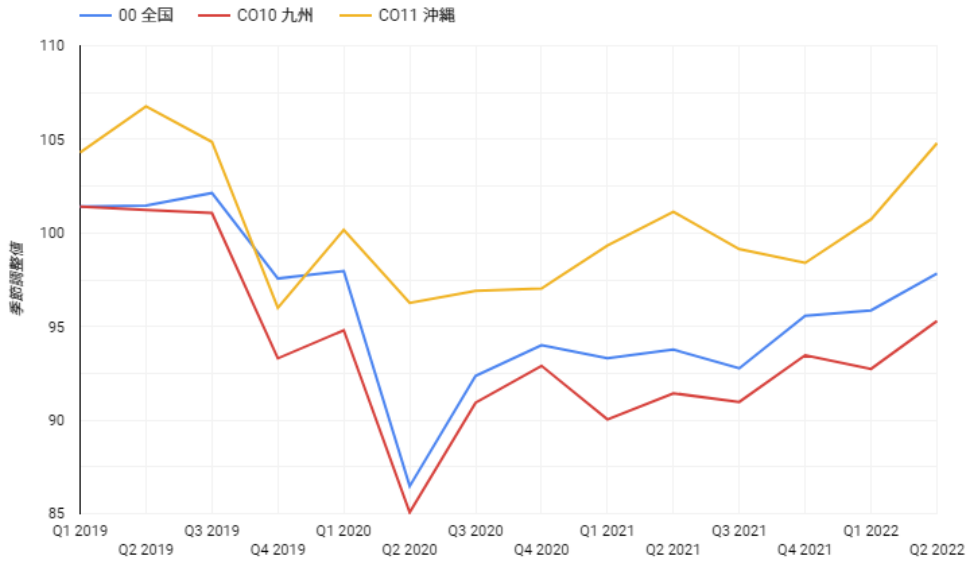
送り）を受けて改訂を見送っている)。

2. 消費動向：コロナ禍の影響和らぐも、回復は途上

九州の消費水準はコロナ禍前の 94%まで回復

まず個人消費について地域別支出総合指数（地域版の月次 GDP に相当）のうち消費総合指数をみると、コロナ禍の感染拡大の波の影響を受けつつも回復が進み、2022 年 Q2（4～6 月期）の九州は 95.3 で、コロナ禍前（2019 年 Q1～Q3）の 94%程度まで回復した。また沖縄で 104.8 であり、コロナ禍前と同等となっている。

図 3　地域別消費総合指数（九州 7 県、2015 年＝100）

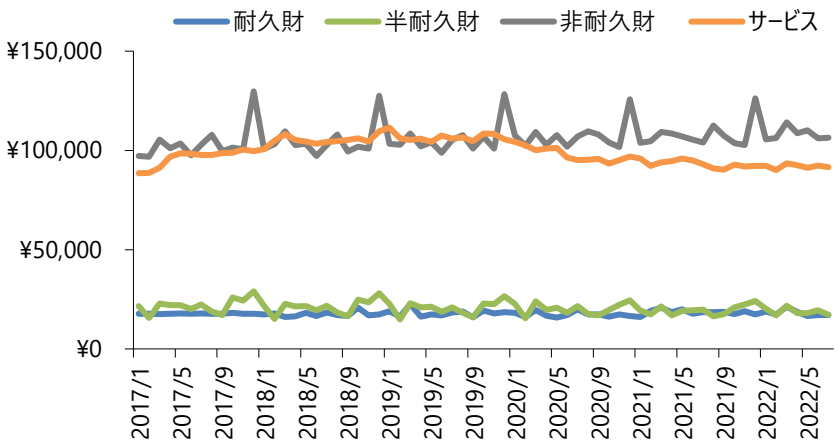


資料）九経調 DATASALAD

サービス消費は回復進まず

一方で、家計調査で財・サービス別の消費動向をみると、コロナ禍で落ち込んだサービス消費はいまだ回復が進んでいない。消費の本格回復には、サービス消費が消費全体に占める割合は高く、その回復はコロナ禍からの本格回復には欠かせないものである。

図４　財・サービス別消費額推移（九州、季節調整値）

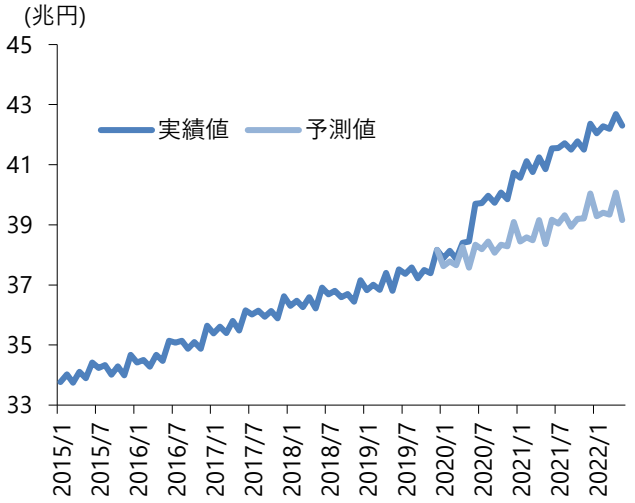


注）二人以上の世帯　　資料）総務省「家計調査」より九経調作成

ペントアップ需要に期待

サービス支出の回復は、所得の回復や消費マインドの改善によって後押しされるが、コロナ禍で抑制されてきたサービス支出に対するペントアップ（繰り越し）需要も期待できる。家計の個人預金は、2020 年 6 月に過去のトレンドを上回って増加し、足元においてもその傾向が続いている。すなわち、ストックとしてみれば、家計の消費余力はコロナ禍以前に比べて高まっている。一般的にペントアップ消費は、実施機会が限られる旅行・レジャーなどのサービス分野では起こりにくいとされるが、旅行・レジャーの実施機会自体が抑制されてきた現在までの状況を踏まえると、行動制約の緩和から高単価の旅行・レジャー需要が生じる可能性があり、秋以降の再開が期待される全国旅行支援がその後押しになるはずである。

図 5　個人預金の推移と予測値との差（九州）

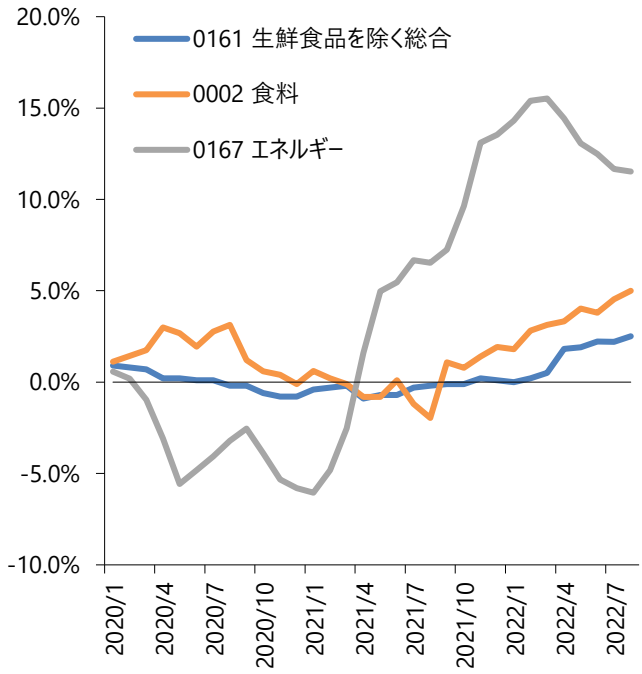


注）予測値は 2015～19 年実績から推計したトレンド値　資料）日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（予測値は九経調推計）

消費者物価の動向

一方、資源価格上昇と円安に起因する物価上昇は家計のフロー（月々の収支）を悪化させている。2022 年 8 月の九州のコア CPI（生鮮食品を除く総合）は前年比＋2.5％と、消費増税によって物価が上がった 2014 年以来の上昇率となっている。背景にあるのはエネルギー価格の上昇であるが、これに加えて円安による食料品物価の上昇も著しい。今後も上昇傾向は続き、消費財メーカーの価格改定のタイミングとなる 10 月には 3%超の上昇率になるとの見方もある。

図 6　消費者物価指数（九州、前年比）



資料）総務省「消費者物価指数」、九経調 DATASALAD

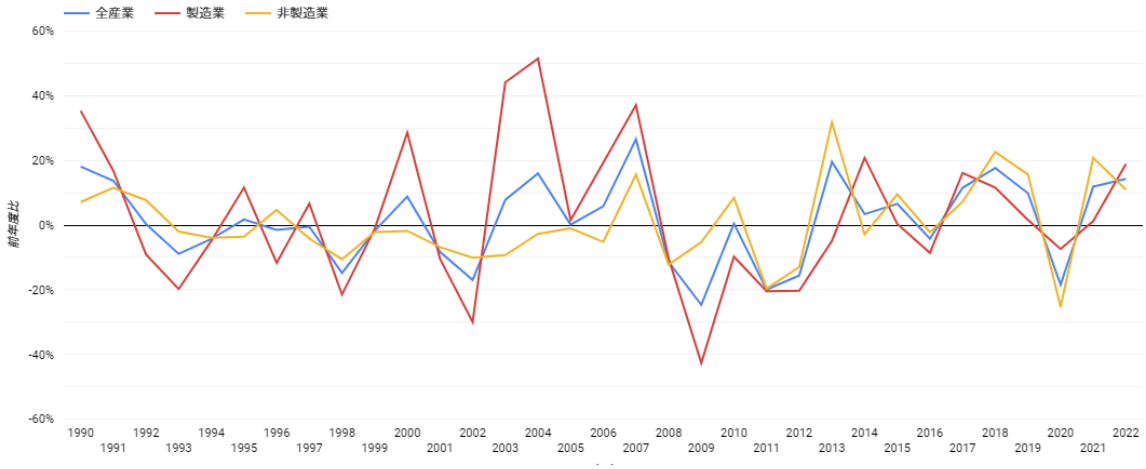
物価上昇の一因である円安については、その遠因にあるエネルギー価格の上昇が 6 月以降は下落に転じている。そのため円安進行は早晩頭打ちになるとみられる。国内においては、企業の調達コスト増が十分に転嫁されたとはいえないため、物価上昇が落ち着くまでにはしばらくタイムラグがあるものの、足元のような物価上昇ペースは長くは続かないと予想される。

3. 設備投資動向

投資計画は堅調

日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査（2022 年 6 月）」によれば、2022 年度における九州への設備投資額は、全産業で前年度実績比＋14.3%が計画され、2 年連続の 2 桁増となる見込みである。うち製造業は同＋18.9%、非製造業は同＋10.9%である。伸び率は全国に劣るものの、九州はコロナ禍における落ち込みが比較的小さかったことから反動増も小さく、堅調に推移しているといえる。

図 6　消費者物価指数（九州、前年比）



資料）日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」、九経調 DATASALAD

表 2　製造業・非製造業別　増加・減少の主な内訳

（%）

2021年度実績		増減率	寄与度	2022年度計画		増減率	寄与度
	製造業	1.2	0.6		製造業	18.9	7.9
増加	① 電気機械	32.1	1.6	増加	① 電気機械	75.5	4.5
増加	② 窯業・土石	39.1	0.8	増加	② 輸送用機械	26.5	1.7
増加	③ 非鉄金属	6.2	0.8	増加	③ 一般機械	55.8	1.4
減少	① 化学	▲ 26.8	▲ 1.5	減少	① 石油	▲ 58.7	▲ 0.7
減少	② 輸送用機械	▲ 15.5	▲ 1.3	減少	② 紙・パルプ	▲ 26.9	▲ 0.4
減少	③ 精密機械	▲ 40.8	▲ 0.6	減少	③ その他の製造業	▲ 13.8	▲ 0.3
	非製造業	20.8	11.3		非製造業	10.9	6.3
増加	① 運輸	27.8	6.0	増加	① 運輸	26.3	6.4
増加	② 不動産	108.0	5.7	増加	② 不動産	20.5	2.0
増加	③ サービス	36.6	1.7	増加	③ ガス	31.5	0.5
減少	① 電力	▲ 82.0	▲ 3.3	減少	① サービス	▲ 52.4	▲ 2.5
減少	② ガス	▲ 59.1	▲ 2.4	減少	② 建設	▲ 18.9	▲ 0.4
減少	③ 建設	▲ 4.2	▲ 0.1	減少	③ リース	▲ 22.8	▲ 0.4
全産業計		11.9		全産業計		14.3	

資料）日本政策投資銀行九州支店・南九州支店・大分事務所「2021・2022・2023 年度九州地域設備投資計画調査」より抜粋

半導体関連投資が加速

なお日本政策投資銀行の調査結果には、アンケート非回答の投資計画は含まれていない。周知のとおり、九州では TSMC（台湾積体電路製造）による熊本県への工場建設が進んでおり、その投資額は約 1 兆円にのぼる。2022 年度内においても建屋などへの投資が行われているため、九州への設備投資は今回の結果以上に好調であると考えられる。同社との取引を企図する企業による進出は少なくなく、今年に入って半導体関連で多数の投資計画が発表されている。

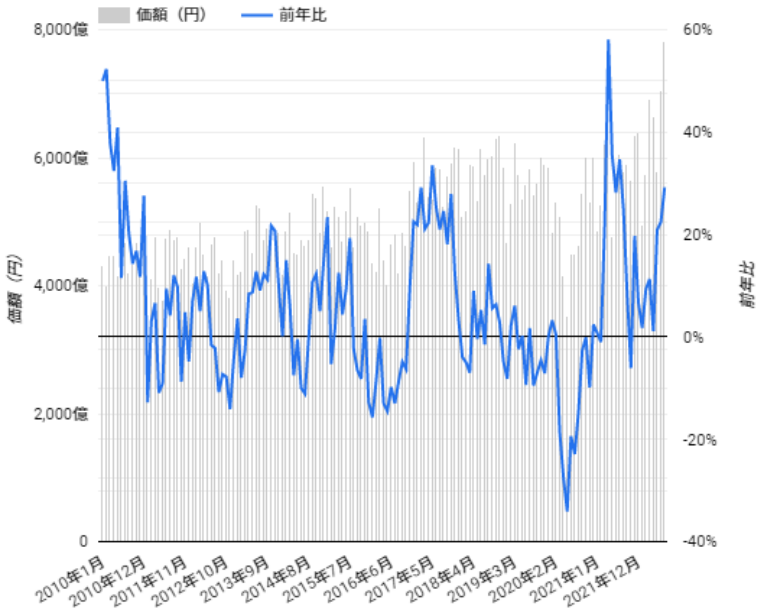
表 3　九州への半導体関連投資（2022 年 1 月以降報道分）

ヘッドライン	報道月
東海カーボン（東京都港区）、熊本県芦北町の工場を増設へ。半導体製造に用いるファインカーボンを増産。	2022 年 8 月
産業用セラミック製造のクアーズテック（東京都品川区）、長崎県川棚町の工場を増設へ。半導体製造用のセラミック製品の生産を拡大。2024 年稼働。	2022 年 8 月
半導体製造装置メーカーの SCREEN（京都市上京区）、熊本県益城町に保守サービスを手掛ける事業所を新設へ。投資額は 5 億円、2022 年 10 月開設。	2022 年 8 月
中古産業機器売買のアスカインデックス（東京都千代田区）、水俣市の技術センターに半導体実務研修センターを開設へ。年間 120 人程度を受け入れる。2022 年 9 月開設。	2022 年 8 月
半導体製造装置メーカーのローツェ（広島県福山市）、合志市の工場を増設へ。生産能力を現在の 2 倍に。投資額は 3 億円、2022 年 8 月着工、2022 年 12 月操業開始。	2022 年 7 月
伸和コントロールズ（川崎市麻生区）、大村市にサービスセンターを開設。半導体製造装置のメンテナンスサービス拠点とする。投資額は 0.5 億円、2022 年 7 月開設。	2022 年 7 月
半導体関連機器製造のカンケンテクノ（京都府長岡京市）、玉名市に新工場を建設へ。閉校となった小学校の跡地に工場を整備。	2022 年 6 月
電子部品大手のローム（京都市右京区）、筑後市の工場で新棟を竣工。炭化ケイ素製パワー半導体の生産を増強。2022 年 6 月完成、2022 年 12 月稼働。	2022 年 6 月
冨士ダイス（東京都大田区）、熊本県南関町に新冶金棟を建設へ。生産能力は 1.5 倍に。現行の電気自動車向けに加え、半導体向けの金型加工などにも進出。2023 年 4 月稼働。	2022 年 5 月
半導体製造装置部品の製造を手掛けるフェローテックホールディングス（東京都中央区）、熊本県大津町に工場を建設へ。投資額は 48 億円、2022 年 6 月着工、2024 年 6 月稼働。	2022 年 5 月
半導体大手 TSMC 子会社の JASM（熊本市中央区）、熊本県菊陽町に半導体工場の建設を開始。投資額は 1 兆円規模、2022 年 5 月着工、2024 年度操業開始。	2022 年 5 月
熊防メタル（熊本市東区）、熊本市の工場でアルマイト加工ラインを増強。同社は半導体製造装置用部品向けのアルマイト加工を手掛ける。投資額は 0.2 億円、2022 年 5 月稼働。	2022 年 5 月
工場設備の保守整備などを手掛けるジャパンマテリアル（三重県菰野町）、熊本県大津町に新工場を建設へ。TSMC 新工場向けの特殊ガス・水回り配管加工や材料置き場とするなど、半導体関連工場が増加する同地区でのサービス拠点とする。投資額は 12 億円。	2022 年 4 月
昭南ハイテックス（えびの市）、えびの市の工場を増設へ。LED や半導体部品の生産設備を増強。投資額は 2.5 億円、2022 年 4 月着工、2022 年 9 月完成、2022 年 12 月操業開始。	2022 年 4 月
産業機器向け検査装置を製造する応用電機（京都市左京区）、菊池市の工場を増設へ。半導体検査装置などの生産能力を増強する。2022 年 4 月着工、2023 年 2 月操業開始。	2022 年 4 月
荏原製作所（東京都大田区）、熊本県南関町の事業所に新工場を建設へ。半導体の基盤となるウエハーを研磨する「CMP 装置」の製造を強化。2023 年 7 月着工、2024 年 6 月完成。	2022 年 3 月
応用電機（京都市左京区）、菊池市の事業所に 2 階建て新棟を建設へ。新棟は、自動車電動化に伴う半導体需要に対応のため、半導体検査装置の組立工場となる。投資額は 10 億円、2023 年 2 月稼働。	2022 年 3 月
アルバック（神奈川県茅ヶ崎市）、霧島市の事業所に新棟を建設へ。ホットプレスの設備を増強。半導体の需要に応えるため、増産体制の構築を図る。投資額は 6.2 億円、2022 年 3 月着工、2023 年 4 月操業開始。	2022 年 3 月
東京応化工業（川崎市中原区）、菊池市の県営工業団地「菊池テクノパーク」に新工場を建設へ。新工場では半導体製造に使用する高純度化学薬品を製造。TSMC 進出を受け需要に対応。2022 年着工、2024 年度操業開始。	2022 年 3 月
金剛（熊本市西区）、熊本県嘉島町の自社工場で半導体製造装置向けワイヤーハーネスの製造を開始。投資額は 0.15 億円、2022 年 2 月操業開始。	2022 年 2 月
テラプローブ（横浜市港北区）、熊本県芦北町の事業所を増設へ。委託を受けて半導体のテストを行う受託テスト事業の拡大に向け。投資額は 20 億円、2022 年 1 月着工、2024 年 12 月完成。	2022 年 2 月
ケイ・エム・ケイ（宇城市）、宇城市に新工場を建設へ。半導体製造装置部品の増産に対応するため、精密切削加工の設備を増強する。投資額は 12 億円、2022 年 9 月完成、2022 年 11 月操業開始。	2022 年 2 月
陶磁器メーカーの香蘭社（佐賀県有田町）、佐賀県有田町の工場を増設。増設によって半導体や自動車部品に使用されるファインセラミックスの生産能力が 2 倍に向上する。不純物が混入していない窒化ケイ素の加工の技術を確立している。投資額は 6.6 億円、2021 年 1 月完成。	2022 年 1 月
三菱電機（東京都千代田区）、菊池市の液晶モジュール工場をパワー半導体工場に転用へ。既設のクリーンルームを活用し、短期間で生産ラインを整備する。	2022 年 1 月
金剛（熊本市西区）、熊本県嘉島町の工場に新設備を導入へ。半導体製造装置の部品生産を開始し、半導体関連事業に参入する。2022 年度上半期操業開始。	2022 年 1 月

資料）九経調 DATASALAD

4. 輸出動向

図７　輸出額推移（九州・沖縄）



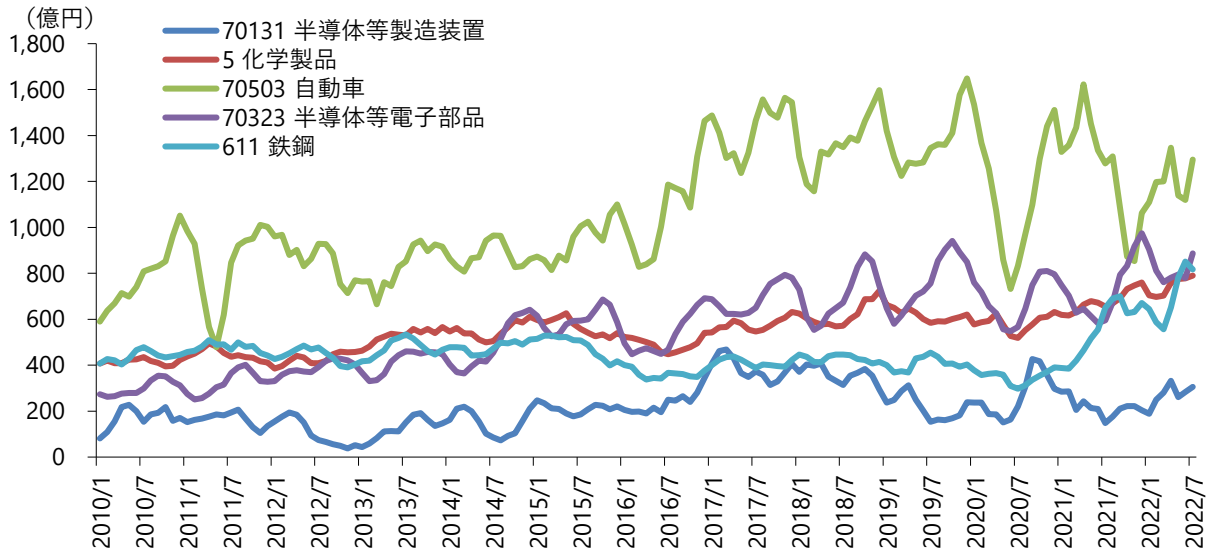
資料）財務省「貿易統計」、九経調 DATASALAD

九州の鉱工業生産動向については、九州経済産業局による鉱工業指数の公表が一時停止されている（2022 年 3～4 月の値に集計ミスがあり、5 月分以降の公表も現在停止されている）ことから実態を捉えることが難しい。そこで主要な生産品目について輸出動向から捉える。

九州・沖縄の輸出額は 2022 年 3 月に 6,911 億円、6 月に 7,052 億円、7 月に 7,826 億円と、2022 年に入って 3 度、単月との過去最高を更新するなど好調である。その背景としては、半導体関連（電子部品、製造装置）が堅調に推移していることに加え、直近では半導体など部品供給難から自動車が立ち直りつつあることである。また、資源価格の上昇を背景に、鉄鋼や化学製品などの価額も上昇している。企業の利益に対しては円安も追い風となっている。

円安は消費を鈍らせるなどマイナス面があり長期的には必ずしも望ましいとは言えないものの、輸出比率の高い九州の製造業にとっては恩恵の側面は小さくない。

図８　主要品目別輸出額推移（九州・沖縄）



注）3 カ月移動平均　　資料）財務省「貿易統計」、九経調 DATASALAD

I-2｜Hot Topics 2

九州の人口動向

2020 年国勢調査結果と 2050 年までの将来推計人口

1. 2015～2020 年の人口変化

人口増加は福岡県・沖縄県のみ

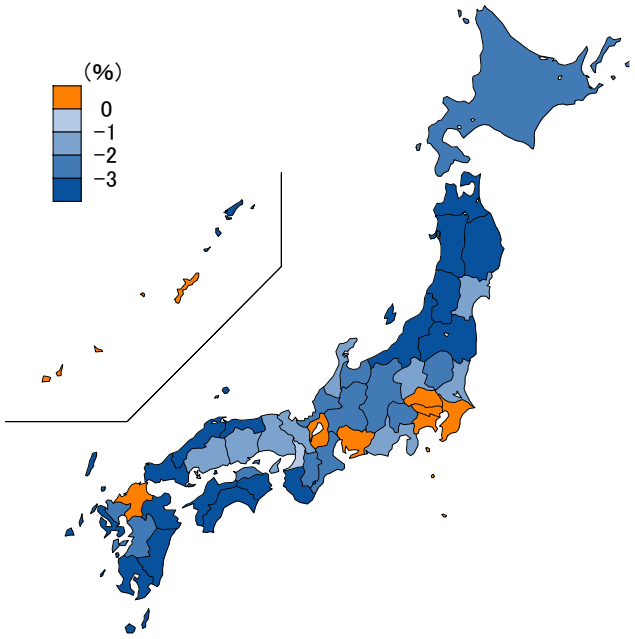
2020 年の九州・沖縄の人口は 1,425 万人で、2015 年比▲1.4%となった。全国の同▲0.7%よりも低く、全国比でより人口減少が進んでいることが明らかとなった。九州地域内の県別では、増加したのは福岡県と沖縄県で、それぞれ同＋0.7%、＋2.4%となった。一方、人口減少率が最も大きかったのは長崎県で、同▲4.7%となった。

表 1　2020 年各県人口・増減率

	2020年 人口	2015～2020年 増減率
全国	126,146,099	-0.7%
九州・沖縄	14,246,438	-1.4%
福岡県	5,135,214	0.7%
佐賀県	811,442	-2.6%
長崎県	1,312,317	-4.7%
熊本県	1,738,301	-2.7%
大分県	1,123,852	-3.6%
宮崎県	1,069,576	-3.1%
鹿児島県	1,588,256	-3.6%
沖縄県	1,467,480	2.4%

資料）総務省「国勢調査」

図 1　2015～2020 年都道府県別人口増減率

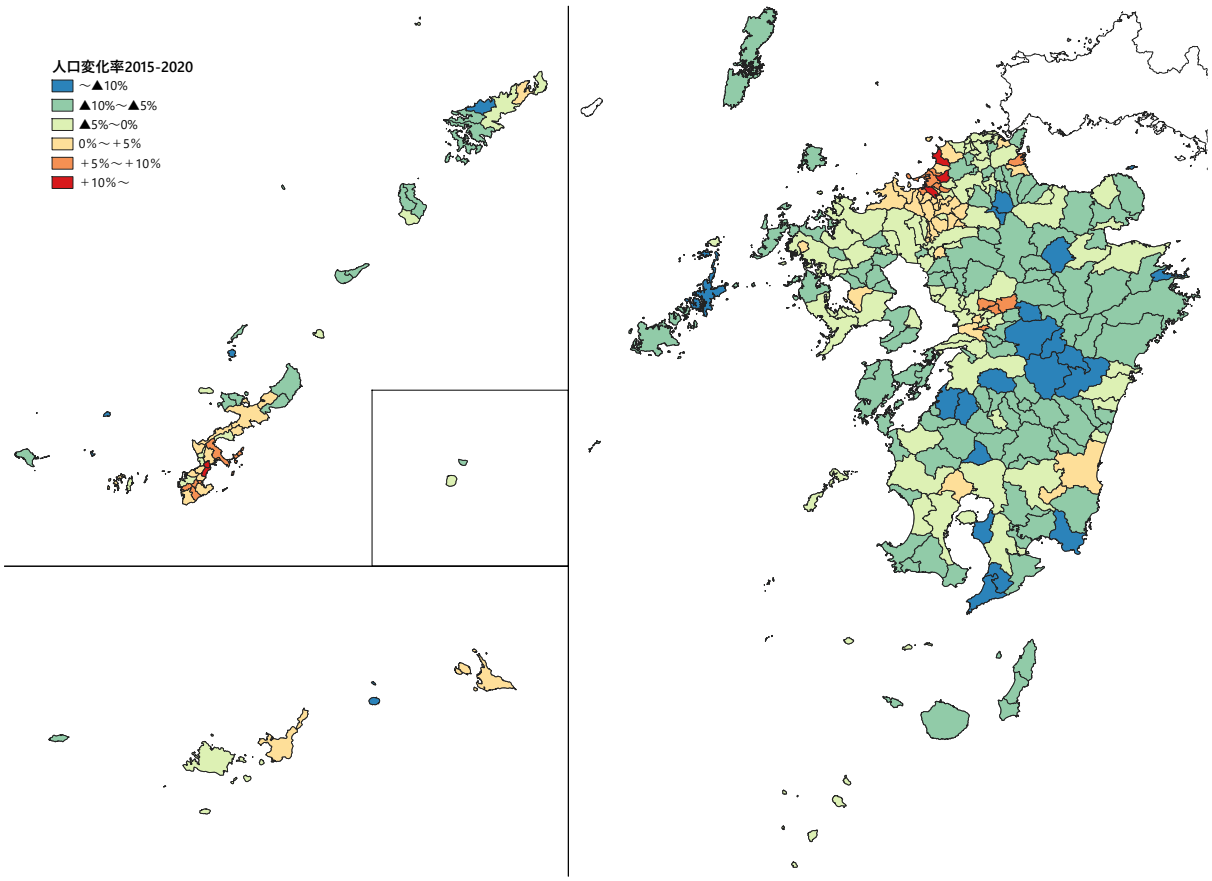


資料）総務省「国勢調査」

九州・沖縄の市区町村別の変化率は図 2 の通りである。広い地域で減少している一方、福岡都市圏や沖縄県の市区町村で増加が目立つ。県庁所在都市および政令指定都市では、増加したのは福岡市と宮崎市のみで、それぞれ同＋4.9%、＋0.1%となった。特に福岡市の九州地域における人口一極集中

の様相がみてとれる。人口減少率が最も大きかったのは長崎市で、同▲4.7%となった。県庁所在都市は各県における県外への人口流出抑制のダム機能を果たすことが期待されるが、長崎市は長崎県と減少率がほぼ同率であり、十分に機能していない可能性が示唆される。

図２　2015～2020 年市区町村別人口増減率



資料）総務省「国勢調査」

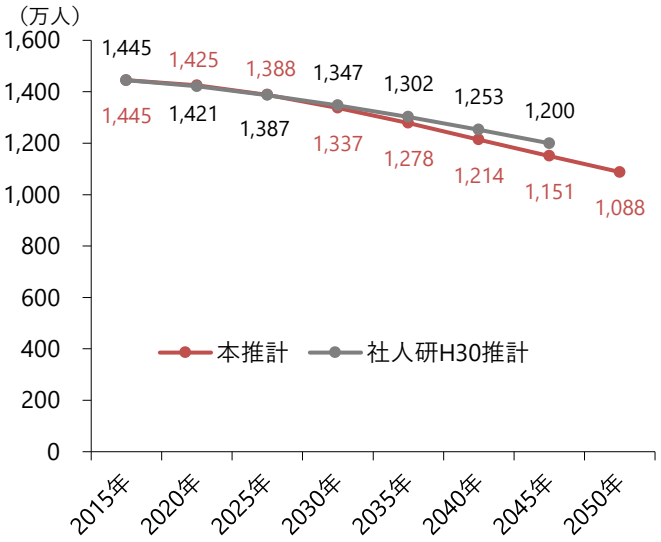
2. 2050 年までの将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）では、5 年に 1 度の国勢調査の結果を受けて全国および市区町村別の将来人口の推計を実施している。しかしながら推計の基礎データとなる統計調査（出生動向基本調査）の実施がコロナ禍の影響で延期されたことから、従前よりスケジュールが後ろ倒しになっており、全国推計は 2023 年前半に公表予定、市区町村別推計は未定（通例であれば 2024 年と予想される）となっている。そこで当会では、社人研の過去の手法を踏襲しつつ、またコロナ禍による影響を織り込みながら、簡易的な人口推計を独自に行った。推計方法や仮定条件の詳細は九州経済調査月報 2022 年 10 月号を参照されたい。

人口減少ペースが加速

九州・沖縄全体の将来推計人口は、2025 年 1,388 万人、2030 年 1,337 万人、2035 年 1,278 万人、2040 年 1,214 万人、2045 年 1,151 万人、2050 年 1,088 万人となり、2020 年から 2050 年にかけては 23.6％減少する見込みである。2015 年国勢調査をもとにした「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」（以下、社人研 H30 推計）と比べると、2020 年実績は推計の 1,421 万人を上回っていた。しかし、2030 年以降の本推計と社人研 H30 推計を比べると、本推計の方が低い値となっている。

図 3　九州・沖縄の将来推計人口（社人研 H30 推計との比較）



全県でピークアウトへ

次に、県別の結果をみる（表２）。九州・沖縄では多くの県で 2000 年以前に人口減少に転じていた一方で、福岡県と沖縄県の２県では 2015～2020 年実績においても人口増加が続いていた。しかし福岡県においては 2020～2025 年にかけて減少に転じ、また沖縄県も 2025～2030 年にかけて減少に転じる見込みである。また 2020～2050 年にかけての人口変化率は、沖縄県では▲5.9％にとどまるが、長崎県（▲36.3％）など４県では３割超の減少が見込まれる。

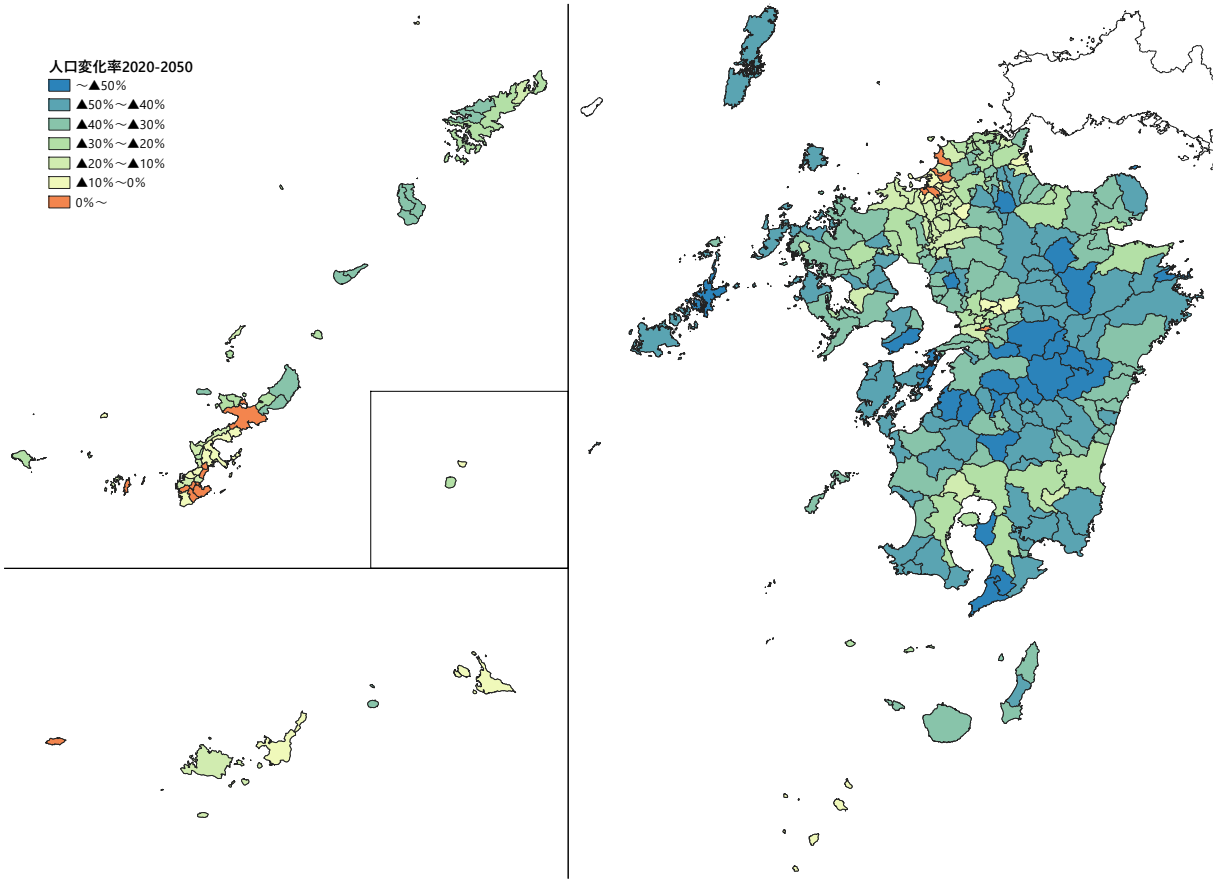
表２　2020 年各県人口・増減率

	実績	将来推計人口（千人）						2020年実績に対する変化率					
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
九州・沖縄計	14,246	13,880	13,369	12,783	12,140	11,505	10,878	▲2.6%	▲6.2%	▲10.3%	▲14.8%	▲19.2%	▲23.6%
福岡県	5,135	5,069	4,959	4,811	4,631	4,451	4,270	▲1.3%	▲3.4%	▲6.3%	▲9.8%	▲13.3%	▲16.9%
佐賀県	811	782	746	706	663	622	581	▲3.6%	▲8.1%	▲13.0%	▲18.3%	▲23.4%	▲28.4%
長崎県	1,312	1,244	1,163	1,079	994	912	836	▲5.2%	▲11.4%	▲17.8%	▲24.3%	▲30.5%	▲36.3%
熊本県	1,738	1,676	1,595	1,508	1,415	1,325	1,238	▲3.6%	▲8.2%	▲13.3%	▲18.6%	▲23.8%	▲28.8%
大分県	1,124	1,073	1,013	949	883	820	760	▲4.5%	▲9.8%	▲15.5%	▲21.4%	▲27.0%	▲32.3%
宮崎県	1,070	1,026	969	909	846	786	728	▲4.1%	▲9.4%	▲15.0%	▲20.9%	▲26.5%	▲31.9%
鹿児島県	1,588	1,522	1,438	1,349	1,258	1,169	1,083	▲4.1%	▲9.5%	▲15.0%	▲20.8%	▲26.4%	▲31.8%
沖縄県	1,467	1,487	1,485	1,473	1,449	1,420	1,381	1.4%	1.2%	0.4%	▲1.3%	▲3.2%	▲5.9%

資料）当会推計、社人研 H30 推計

市区町村別の推計結果（2020～2050 年の増減率）は図 4 の通りである。2050 年に 2020 年よりも人口が多い市区町村は 16 あり、県別内訳は福岡県が 5、熊本県が 1、沖縄県が 10 である。一方で、山間部や半島部では 50%超の減少となる地域も少なくない。人口推計は現状の人口移動の状況をもとに算出したものであり、将来の社会情勢を予測・反映したものではない。そのため例えば人口減少地域でインフラ維持や生活利便施設の立地が困難になった場合に、都市地域への消極的な人口集中が進む可能性もある。

図 4　2020～2050 年市区町村別人口増減率



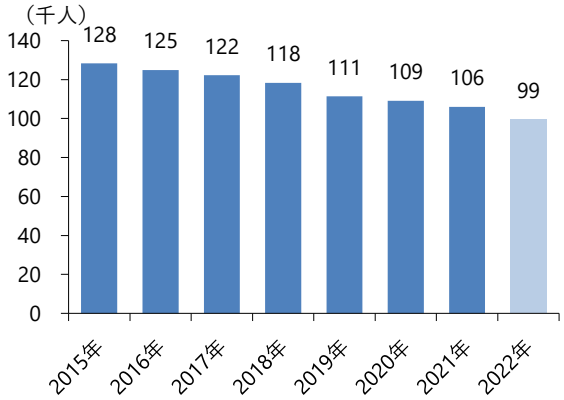
資料）当会推計、社人研 H30 推計

出生・婚姻の減少に注視が必要

上述の通り本推計では過去の推計を上回る人口減少ペースが示された。この要因としては、本推計では足元における出生数の減少ペースの速まりを反映していることが大きい。

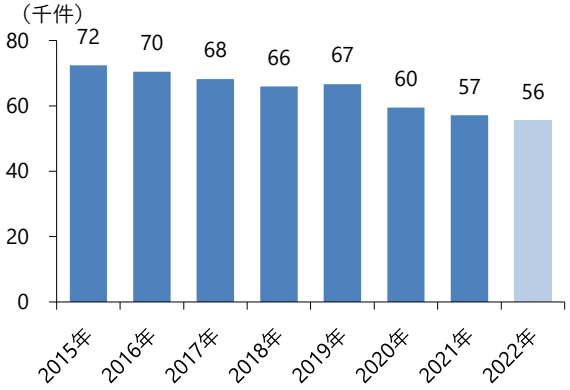
九州・沖縄の出生数は、コロナ禍以前から減少傾向にあるが、特に近年は団塊ジュニア世代の母による出生が一巡したことで、減少ペースが速まっていた（図 5）。そこにコロナ禍が拍車をかけた形となっており、このままのペースでは 2022 年に 10 万人を割り込む可能性も出ている。また婚姻件数についても 2020 年に急減し、2021～2022 年も減少傾向が継続している（図 6）。出会いの機会が減少しているとも言われており、コロナ禍による婚姻・出生の減少は尾を引く懸念がある。

図５　九州・沖縄の出生数



注）2022 年は 6 月までの前年比による推計値
資料）厚生労働省「人口動態統計」より九経調作成

図６　九州・沖縄の婚姻件数



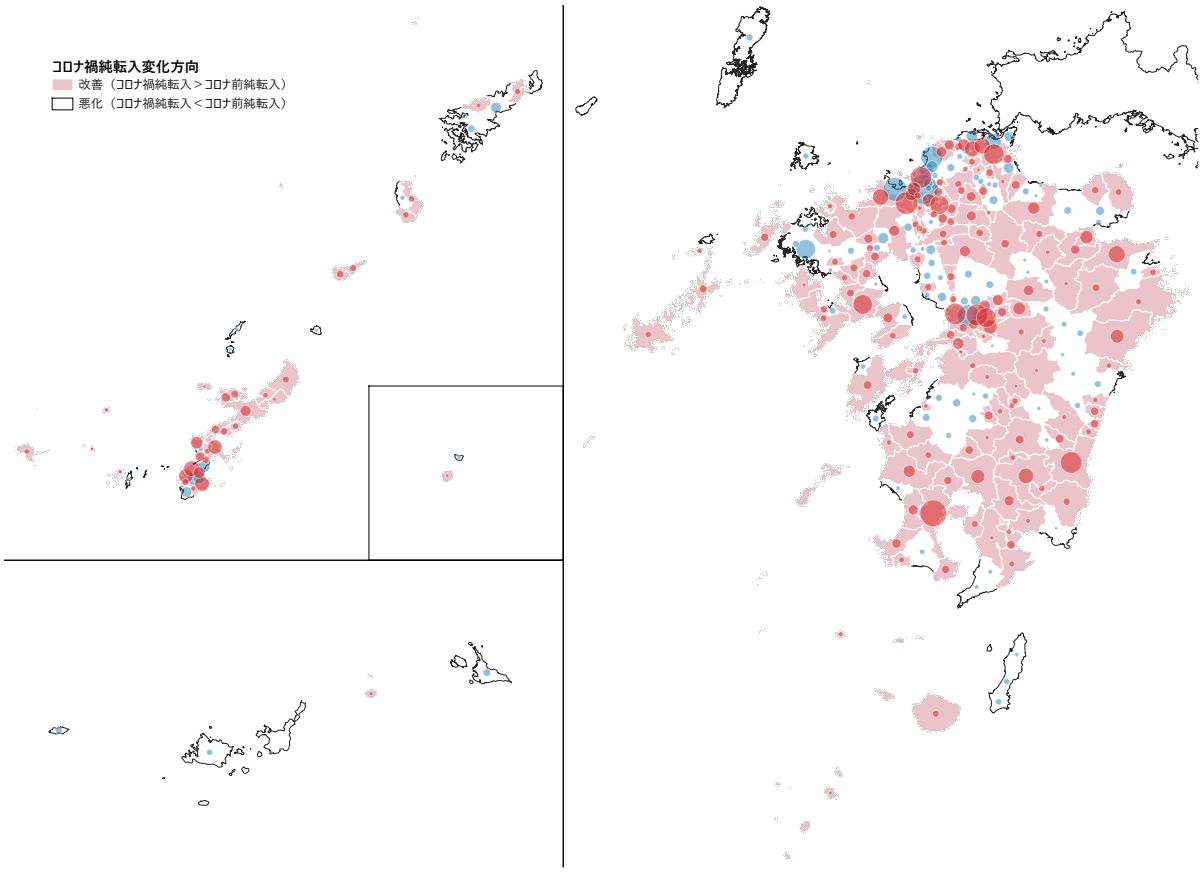
注）2022 年は 6 月までの前年比による推計値
資料）厚生労働省「人口動態統計」より九経調作成

社会移動面ではチャンス

一方、人口増減のもうひとつの側面、すなわち社会増減については、コロナ禍による生活様式・勤務形態の変化が、九州・沖縄の自治体にとって人口減少を和らげる可能性がある。図 7 はコロナ前（2015～2019 年）の市区町村別の純転入（転入者数－転出者数）と、コロナ禍（2020～2021 年）の純転入を比較したものである。赤の地域はコロナ禍の純転入がコロナ前の純転入を上回っている地域、つまり社会増減が好転した地域であり、赤い円はその人数を示している。一方で青い円で示した地域ではコロナ禍の純転入がコロナ前の純転入を下回っている。これをみると、福岡都市圏の一部や佐世保市のほか、水害の影響がある球磨川流域など一部地域では純転入が悪化しているが、その他広い地域では純転入が改善している。東京一極集中とならび福岡一極集中が問題視されてきたが、少なくともコロナ禍においては逆の動きが生じていることがわかる。

目下、コロナ禍は落ち着きをみせつつあり、九州・沖縄では一時期広まったテレワークの実施も落ち着きつつある。一方で、NTT グループのように恒久的なテレワークに舵を切る大企業もあり、今後どのようなトレンドが優勢となるか、注視が必要である。

図 7　コロナ禍による純転入の変化（変化方向、変化数）



注）円の色は純転入（転入者数－転出者数）のコロナ禍前後の変化方向を示し、赤は改善（コロナ禍後純転入＞コロナ禍前純転入）、青は悪化（コロナ禍後純転入＜コロナ禍前純転入）である。円の大きさは改善・悪化の人数（絶対値）に比例
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より九経調作成

II｜九州の景気動向

1. 総論

サプライチェーンの混乱はあったが、回復基調は継続

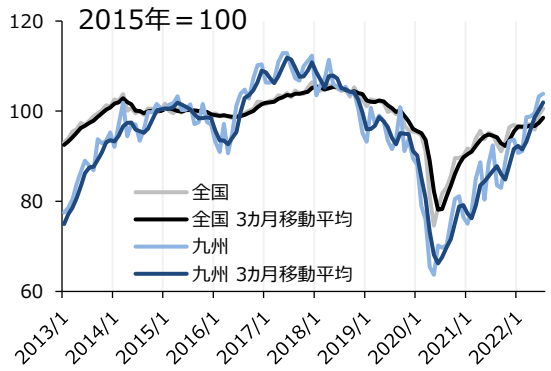
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）（※）は、4 月に前月比＋0.2%、5 月に同＋0.8%、6 月に同＋3.7%と推移した。3 月以降、第 6 波から持ち直しの動きが継続し、当期全体では回復傾向となった。7 月には同＋0.5%となっており、足下でも回復傾向を維持している。
  ※九州の鉱工業指数について、九州経済産業局より 5 月以降の公表が延期されているため、暫定的に全国値による推計値を用いて算出。

- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 4～6 月期の輸出額は 2 兆 4,890 億円（前年比＋14.4%）と 7 期連続で増加。前期に引き続き、鉄鋼（同＋4.5%）や化学製品（同＋2.5%）など素材関連のほか、半導体等電子部品（同＋2.7%）や半導体等製造装置（同＋1.0%）も伸びている。一方で、前期に引き続き自動車（同▲4.1%）はサプライチェーンの混乱により不調が続いた。

- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 2022 年 7 月の輸出額は 9,894 億円で、単月の輸出額として 2 カ月連続で過去最高となった。また前年比＋32.4%で、3 カ月連続の増加となった前月まで 6 カ月連続で減少していた自動車が同＋41.5%と急回復したほか、半導体等電子部品（同＋37.8%）や同製造装置（同＋63.8%）が引き続き好調である。また原材料価格の上昇を受け鉱物性燃料や化学製品の価額増加も続いている。国別には、主要な国・地域に対して全て増加しており、特に 17 カ月連続増の ASEAN 向け（同＋39.7%）や韓国向け（同＋38.1%）が牽引した。

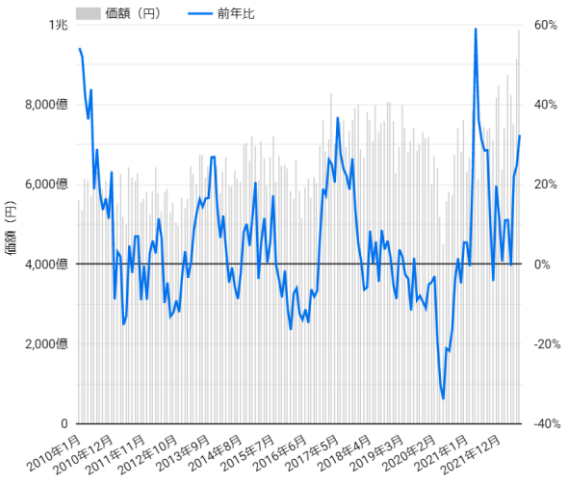
- 当期における九州 7 県の地域別支出総合指数（原数値）は、消費：前年比＋4.1%（全国は同＋4.5%）、住宅投資：同▲5.0%（全国は同▲6.3%）、設備投資：同＋4.5%（全国は同▲0.5%）、公共投資：同▲7.9%（全国は同▲9.0%）となった。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注）1. コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。2. 2015 年＝100 に変換
2．九州の鉱工業指数について、九州経済産業局より 5 月以降の公表が延期されているため、暫定的に全国値による推計値を用いて算出。
資料）各種景気指標より九経調作成

九州経済圏からの輸出（輸出額・前年比）



注）季節調整値
資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

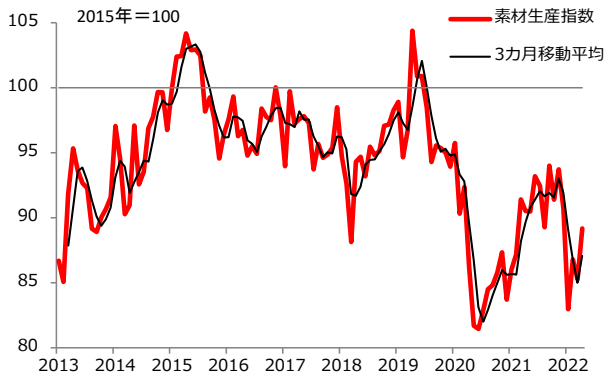
2. 素材

素材生産は持ち直し

- ✓ ７月末の薄板３品在庫、２カ月連続で減少
- ✓ 7～9 月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の＋0.8%の 2，349 万トンと横ばい

- 2022 年 4～6 月期（以後、当期）における日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は▲2.2%、同大分地区では▲6.0%となった。
- 経済産業省による７～９月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比＋0.8%の 2，349 万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比＋2.7%、輸出金額については同＋43.4%と前年を上回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の輸出量は同＋5.0%となっており、アジア向け輸出は中国、韓国、フィリピン等に多く輸出している。
- ７月末の薄板３品の在庫（全国）は、前月比 3.3%減の 437.1 万トンとなり、２カ月連続で減少。７月は例年減少するケースが多いが、メーカーの生産調整が続いている一方で、需要が回復気配を示しはじめていることで、例年パターンを上回る減少に繋がったものとみられる。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比＋31.1%と上昇している。
- 昭和電工㈱大分コンビナートの当期の総生産高は、原材料価格高騰を原因とする製造原価の大幅な上昇により前年比＋19.0%と増加した。
- 旭化成㈱延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品では火災による工場停止の影響でベンベルグが前年比▲77.0%、エレクトロニクスでは、電動工具向けが好調でホール IC が＋10.1%、医療関係では原材料の輸送遅延によるバックアップ生産の影響で人工腎臓が同＋17.0%となっている。
- 太平洋セメント㈱大分工場の当期生産量は、前年比 4.9%と減少。今後はフル生産を継続予定。
- UBE 三菱セメント㈱九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲5.2%と減少。
- 麻生セメント㈱の当期生産量は、前年比▲6.3%と減少、九州での販売数量は同＋6.7%と増加した。九州の当期需要は熊本の TMSC を筆頭に民間工事が需要を牽引しており＋7.0%と増加。九州で、福岡は天神ビッグバン、長崎は駅前再開発、熊本は TSMC などの大型工事がある。

素材関連生産（九州７県、季節調整値）



注）1．素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2．セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2022 年４月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移を基に推計）
資料）九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は九州経済産業局のデータ公表遅延により不明、自動車輸出は４期連続の減少
・2022 年４～６月期の自動車生産はデータ公表遅延により不明
・輸出額では、EU 向けは前年比＋5.2%の増加となったものの、アメリカ向け・中国向けで減少し、全体で同▲17.7%と４期連続の減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、九州経済産業局のデータ公表遅延により不明。九州内 3 工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲9.8%と４期連続の減少、トヨタ自動車九州㈱が同▲44.1%と４期連続の減少、ダイハツ九州㈱　大分（中津）工場も同▲18.2%と４期連続で減少した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比▲17.7%の 4,169 億円と４期連続で減少した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲24.3%の減少、中国向けが同▲17.0%の減少、EU 向けは同＋5.2%の増加であった。
- 二輪車については、本田技研工業㈱　熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が部品の製造が減っており、同▲0.5%と２期連続で減少した。
- 九州の鋼船竣工は、1～3 月で前年比▲16.1%と２期連続の減少であった。全国の輸出船契約実績は、2022 年４～６月期で同▲15.6%と２期連続で減少した。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	73,223	(4.0)	627	(▲1.2)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	80,592	(10.1)	570	(▲9.1)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,969	(▲16.0)	70,372	(▲12.7)	426	(▲25.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	11,207	(▲9.9)	7,547	(▲5.3)	128,377	(82.4)	641	(50.7)	350	(▲21.0)	1,009	(▲21.2)
2019年　1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	137	(2.3)	370	(▲0.5)
7～9月期	3,547	(2.8)	2,403	(4.2)	19,016	(▲1.2)	138	(▲1.4)	127	(25.6)	430	(39.4)
10～12月期	3,700	(▲2.5)	2,308	(▲9.9)	20,714	(15.5)	154	(▲12.1)	115	(14.7)	354	(22.0)
2020年　1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	22,174	(34.3)	153	(1.7)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	16,579	(▲11.3)	87	(▲29.8)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	8,563	(▲55.0)	88	(▲36.2)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	19,168	(▲7.5)	77	(▲50.1)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年　1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	26,063	(17.5)	173	(13.1)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,648	(99.0)	1,962	(55.6)	27,189	(64.0)	156	(78.8)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,643	(▲20.8)	25,006	(192.0)	102	(15.6)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,983	(▲16.4)	23,565	(22.9)	91	(18.5)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年　1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	25,558	(▲1.9)	155	(▲10.1)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	-	-	-	-	27,060	(▲0.5)	136	(▲12.7)	-	-	-	-

注）１.カッコ内は前年度比、前年同期比　　２.乗用車は軽四輪車を含む
　　３.二輪車生産台数について、九州７県は完成車と半完成車の合計（KD セットを含む）、全国は完成車の合計
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品デバイスは引き続き好調。中国向け半導体製造装置輸出持ち直しの動き

- ✓ 生産指数は堅調に推移。旺盛な需要から引き続き好調が続く見込み。
- ✓ SOX 指数は減少傾向にあるも、依然として高水準。IC は堅調に推移。
- ✓ 地政学的リスクを伴う不透明要素あるものの、潜在的な需要あり。

- 2022年４～６月期（以後、当期）における電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州７県、季節調整値）は、九州経済産業局が公表する鉱工業指数の３～４月分の公表内容の一部に誤りが確認されているため、５～６月分の公表が延期されている。

- 当期の IC 生産実績もデータ公表の遅れが生じており、不明である。

- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比＋33.8％の2,344億円となり、５期連続で増加した。韓国や ASEAN 向けが概ね増加。香港向けについても増加傾向にある。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向け輸出が持ち直しの動きを見せ、前年比＋14.0％の1,778億円となり、２期連続で増加した。

- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）や電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数をみると、2021 年後半から特需の一部が弱含みとなっているものの引き続き高水準で推移している。一方、集積回路在庫指数は低水準で推移している。

- WSTS によると、2021 年の世界半導体市場は前年比＋26.2％であった。在宅需要やスマートフォンの 5G 化進展等も相まってデータ通信量が飛躍的に増大し、通信インフラやデータセンター関連投資も大幅に拡大したことから半導体市場において需要を押し上げた。

- 2022 年の世界半導体市場は前年比＋16.3％と更に成長すると予測されている。中国でのロックダウンやウクライナ危機、物価高等不透明要素があるものの、AI 活用、IoT 化の進展、自動車や産業・インフラ分野を始めとした脱炭素・再エネへの取り組みなど、電子機器の高機能、高効率化が進み、半導体搭載金額が大きく上昇している。2023 年についても同＋5.1％と、世界景気の更なる回復や半導体需要の裾野拡大期待から成長が継続すると見込まれている。

- 2021 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比＋23.4％、金額では約 4 兆 8,038 億円であった。2022 年は同＋19.1％の約 5 兆 7,206 億円に、2023 年は同＋4.8％の約 5 兆 9,942 億円になるものと予測されている。

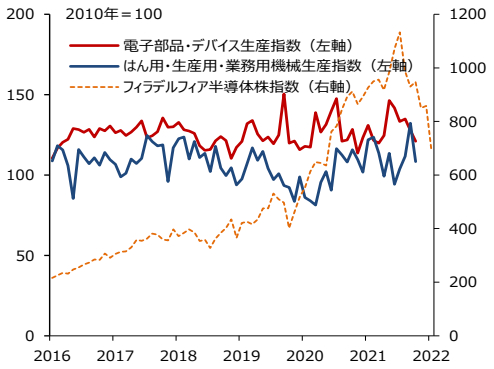
九州内の IC 生産実績の推移

表1　集積回路生産実績（九州7県）

	数量（百万個）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2019年度	7,228	▲ 0.7	7,704	5.1
2020年度	6,446	▲ 10.8	7,462	▲ 3.1
2021年度	6,002	▲ 6.9	7,926	6.2
2021年 1～3月期	1,370	▲ 17.4	1,750	6.1
4～6月期	1,335	▲ 23.4	1,587	▲ 1.2
7～9月期	1,595	▲ 10.2	2,012	▲ 1.5
10～12月期	1,675	7.5	2,385	15.5
2022年 1～3月期	1,397	2.0	1,943	11.0
2021年 12月	557	11.7	806	15.1
2022年 1月	473	5.4	613	▲ 1.7
2月	444	2.1	621	19.6
3月	480	▲ 1.3	709	16.8
4月（速報）	444	0.1	610	2.1

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比＋6.1%、前年の反動で百貨店で大幅増
- ✓ まん延防止等重点措置の影響はほぼ見られない
- ✓ 半導体不足による新車販売が

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比＋0.2%と 6 期連続で減少した。物価を考慮した実質消費支出は同▲2.3%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比＋6.1%となり、3 期連続で増加した。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期と比較すると、▲1.2%となっている。4 月は前年同月比＋4.3%で、業態別にみると百貨店は同＋8.4%、スーパーは同＋2.9%となった。5 月は同＋9.1%で、百貨店は同＋34.1%、スーパーは同＋2.3%である。また、6 月は同＋4.8%で、うち百貨店は同＋12.8%、スーパーは同＋2.1%となった。4～6 月は新型コロナウイルス第 6 波と第 7 波の谷間であり、百貨店では第 4 波の影響を受けた前年の反動で増加した。なお直近の 7 月では、同＋4.5%で、百貨店は同＋4.4%、スーパーは同＋4.5%となっている。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、前年同期比▲12.6%と 4 期連続で減少した。うち乗用車は▲11.6%、軽自動車が▲14.0%であった。世界的な半導体不足による各メーカーの減産の影響が続いてるが、減少幅は縮小している。

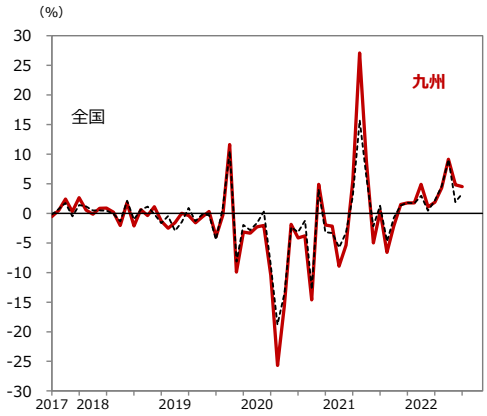
消費関連指標

（単位：億円（大型店）、百台、百円（消費支出）、%）

	消費支出（1）（二人以上の世帯）		百貨店・スーパー販売額（2）			SC販売額（3）	新車販売台数（4）（登録車＋軽自動車）	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2019年度	33,131	▲ 0.2	15,936	▲ 2.3	▲ 1.6	1.4	4,844	▲ 4.9
2020年度	32,139	▲ 3.0	14,959	▲ 6.1	▲ 5.1	-	4,499	▲ 7.1
2021年度	30,909	▲ 3.8	15,305	2.3	1.9	-	3,963	▲ 11.9
2021年 4～6 月期	7,730	▲ 3.1	3,576	8.7	5.8	-	954	20.4
7～9 月期	7,448	▲ 4.5	3,708	▲ 2.8	▲ 1.4	-	970	▲ 17.8
10～12 月期	7,960	▲ 3.1	4,354	1.7	1.6	-	916	▲ 20.1
2022年 1～3 月期	7,771	▲ 4.6	3,667	2.6	1.9	-	1,123	▲ 18.7
4～6 月期	7,746	0.2	3,793	6.1	5.1	-	834	▲ 12.6
2021年 7 月	2,441	▲ 4.8	1,354	0.4	1.3	2.7	363	▲ 10.1
8 月	2,626	▲ 1.0	1,208	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 12.9	314	▲ 4.7
9 月	2,382	▲ 7.7	1,146	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 8.6	293	▲ 34.4
10 月	2,578	▲ 6.6	1,290	1.5	1.3	▲ 4.6	264	▲ 33.0
11 月	2,489	▲ 3.8	1,335	1.8	1.8	1.3	328	▲ 14.7
12 月	2,893	1.0	1,729	1.8	1.7	1.8	323	▲ 11.9
2022年 1 月	2,531	▲ 5.5	1,266	4.9	3.0	8.4	311	▲ 18.6
2 月	2,416	0.1	1,104	1.1	0.5	▲ 8.7	334	▲ 21.9
3 月	2,825	▲ 7.6	1,297	1.9	2.1	▲ 0.6	478	▲ 16.3
4 月	2,708	▲ 2.5	1,238	4.3	4.6	4.7	291	▲ 12.2
5 月	2,584	3.8	1,287	9.1	9.1	▲ 13.3	234	▲ 21.6
6 月	2,454	▲ 0.3	1,267	4.8	1.9	2.3	308	▲ 4.8
7 月	2,589	6.1	1,415	4.5	3.3	▲ 2.5	351	▲ 3.1

注）1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC 販売額は年平均
資料）（1）総務省「家計調査」、（2）経済産業省「商業販売統計」、（3）日本 SC 協会調べ、（4）福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額（前年比）



注）調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料）経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数は前年比増も、2019 年比では約 50%減
- ✓ ４～６月期の観光レジャー施設の入場者数、前年比 127.8%と大幅増加
- ✓ 観光 DI、コロナ禍以降最高値更新

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比 127.8%となった。今期は、前年同時期に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適用された地域もあったことや、今年は３年ぶりに制限のない大型連休になるなど人流が回復したため、前年を大幅に上回る結果となった。コロナ禍前の 2019 年比では▲40.7%であった。

- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2022 年４～６月期の九州観光 DI は 66.9 と大幅に上昇した。「行動制限のない大型連休となり、多くの観光客来訪した」「県民割等により回復傾向」「前年比では好調だが、コロナ禍前と比べるとマイナス」といった声が聞かれた。９月までの見通しでは観光 DI は 55.5、インバウンド DI は 45.5 となった。

- 九州運輸局が発表した７月の九州への外国人入国者数（速報値）は前年比+1673.5%（2019 年比▲97.0%）の 8,034 人となった。低水準であるものの増加傾向にあり、2020 年４月以降では最多の入国者数となった。

- 10 月には那覇空港と台北や香港を結ぶ直行便が運航予定で、那覇空港での国際線旅客便の定期運航は 2020 年 4 月以来となる。また、福岡-バンコクを結ぶタイ・エアアジア、那覇-台北を結ぶスターラックス航空が新規就航となる。

- 当会が発表している宿泊稼働指数（九州地域）は、４月は 47.2、５月 49.0、６月 44.2 となった。県民割などの観光施策により観光宿泊需要が堅調であったこと、５月の大型連休が３年ぶりに行動制限のない連休であったことなどの要因で回復傾向となった。

九州における海外LCC等国際線の運航状況（9月）　　2022年9月14日　更新

航路	航空会社	内容
福岡～ソウル	アシアナ航空	週3～4便運航
	ジンエアー	週3便運航
	ティーウェイ航空	週4～6便運航
	チェジュ航空	月4便
	エアプサン	週2～3便
福岡～釜山	エアプサン	週3便運航
	チェジュ航空	週1便運航
福岡～台北	エバー航空	週3便運航
	チャイナエアライン	週1～3便運航
	スターラックス航空	週2便運航

航路	航空会社	内容
福岡～香港	香港エクスプレス航空	週3便運航
福岡～マニラ	セブパシフィック航空	週3便運航
福岡～バンコク	タイ・ベトジェットエア	週4便運航
福岡～ハノイ	ベトナム航空	週3便運航
	ベトジェットエア	週3便運航
福岡～ホーチミン	ベトナム航空	週2便運航
福岡～シンガポール	シンガポール航空	週2便運航
福岡～グアム	ユナイテッド航空	週2便運航

九州における海外LCC等国際線の就航・運行予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～ソウル	大韓航空	週3便予定	2022.10.30～運航再開
福岡～バンコク	タイ・エアアジア	週3便予定	2022.10.12～新規就航
	タイ国際航空	デイリー予定	2022.10.30～運航再開
那覇～台北	スターラックス航空	デイリー予定	2022.10.28～新規就航
那覇～香港	香港エクスプレス航空	週4便予定	2022.10.16～運航再開

資料）各空港HP・航空会社HP・ウェブサイト等より九経調作成

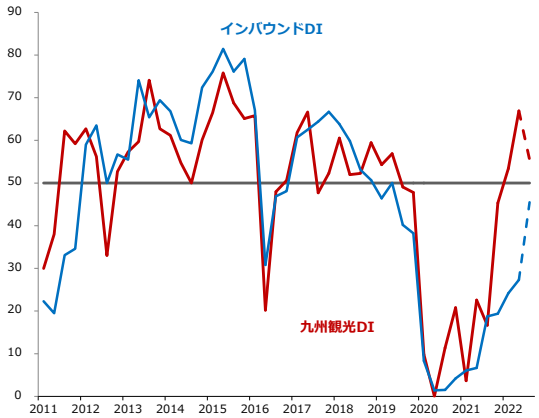
観光・レジャー関連指標

（単位：%、ポイント）

		観光レジャー施設入場者数（前年比）	1ゴルフ場当り利用者数（前年比）	宿泊施設客室稼働率（前年比）	沖縄県入域観光客数（前年比）
2019	年度	▲ 10.4	0.3	▲ 5.1	▲ 5.3
2020	年度	▲ 50.0	▲ 2.2	▲ 33.3	▲ 72.7
2021	年度	28.6	10.0	6.2	26.7
2021年	4～6月期	161.3	28.9	14.5	133.9
	7～9月期	▲ 6.2	5.3	0.0	5.1
	10～12月期	17.2	3.6	2.1	4.0
2022年	1～3月期	55.4	5.8	7.9	45.8
	4～6月期	127.8	5.3	17.1	102.1
2021年	4月	647.7	48.1	22.4	239.7
	5月	166.1	20.2	17.2	343.6
	6月	2.3	20.8	4.0	13.0
	7月	57.0	20.7	4.8	▲ 9.7
	8月	▲ 10.0	▲ 16.4	3.5	42.1
	9月	▲ 46.0	14.4	▲ 8.6	▲ 10.0
	10月	6.3	7.2	▲ 2.2	▲ 12.4
	11月	2.7	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.4
	12月	47.7	5.1	9.5	29.8
2022年	1月	155.4	17.2	11.3	56.0
	2月	14.5	▲ 0.2	5.7	50.8
	3月	38.7	2.0	6.8	38.9
	4月	57.1	▲ 0.5	10.0	55.8
	5月	210.1	15.8	19.3	103.3
	6月	148.9	0.3	21.8	175.3

注）１ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による
資料）各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光 DI



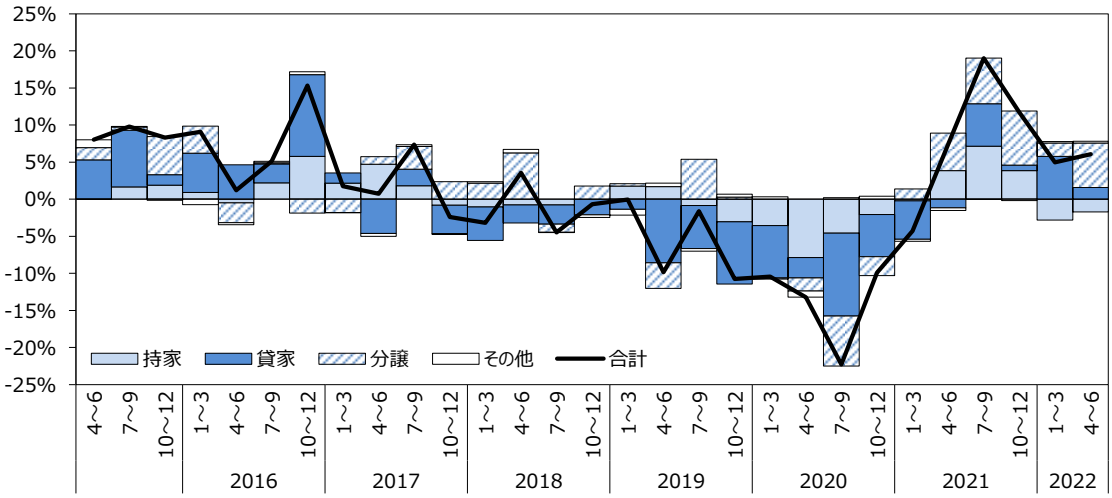
資料）九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は堅調
- ✓ 着工戸数は４期連続で増加
- ✓ 賃貸は４期連続、分譲は６期連続で増加、持家は２期連続で減少

- 当期の新設住宅着工戸数（九州８県）は 25,545 戸で前年比＋6.1%と４期連続で増加した。うち貸家は 10,527 戸で前年比＋3.7%と４期連続、分譲は 7,016 戸で同＋25.9%と６期連続で増加したが、持家の着工戸数は 7,821 戸で同▲7.9%と２期連続で減少した。なお、着工床面積（九州８県）は同＋4.6%と２期ぶりに増加した。
- 国土交通省「不動産価格指数」によると、22 年３月における九州（８県）の住宅総合（原系列）は 131.3 と、前年同月比＋5.7%となった。全国平均（同＋9.6%）を下回るものの、上昇トレンドが続いている。なお九州を項目別にみると、住宅地が同＋5.7%、戸建住宅が同＋4.4%、マンション（区分所有）が同＋6.3%であった。
- 西日本不動産流通機構によると、2022 年上半期の九州（８県）における中古住宅成約件数は、戸建住宅が前年比▲22.9%、マンションが同▲20.1%といずれも前年を下回った。なお、成約平均価格は、いずれも上昇傾向が続いている。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

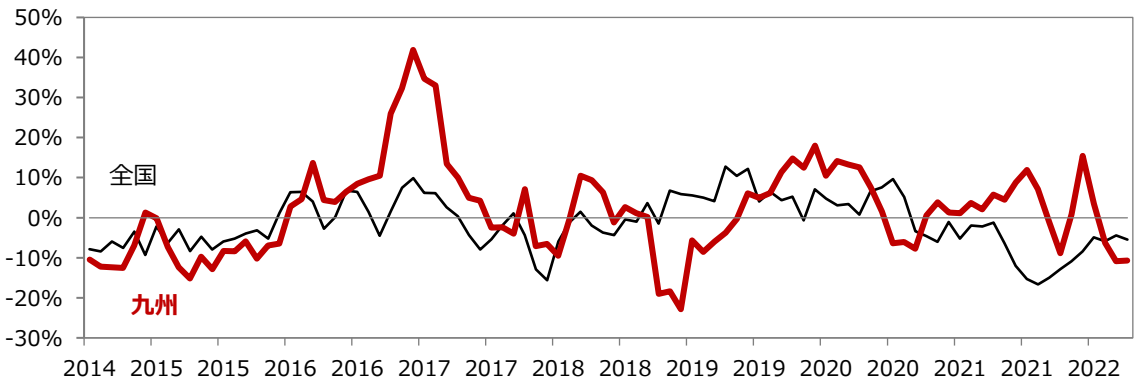
	2021年		2022年		2022年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
合計	25,932	26,118	22,384	25,545	8,212	8,062	9,271	7,911
	(19.0)	(11.7)	(5.0)	(6.1)	(▲ 2.2)	(3.6)	(17.4)	(▲ 11.3)
持家	9,393	9,253	7,001	7,821	2,372	2,718	2,731	2,552
	(19.9)	(10.8)	(▲ 7.9)	(▲ 5.0)	(▲ 9.8)	(2.1)	(▲ 7.2)	(▲ 21.8)
貸家	10,728	9,946	9,722	10,527	3,439	3,298	3,790	3,565
	(13.1)	(1.8)	(14.5)	(3.7)	(▲ 7.6)	(8.3)	(12.1)	(▲ 0.3)
分譲	5,647	6,658	5,481	7,016	2,333	1,995	2,688	1,773
	(31.2)	(34.5)	(7.5)	(25.9)	(17.2)	(▲ 3.4)	(77.3)	(▲ 11.7)

8. 公共投資・設備投資

公共投資：横ばい
設備投資：増加

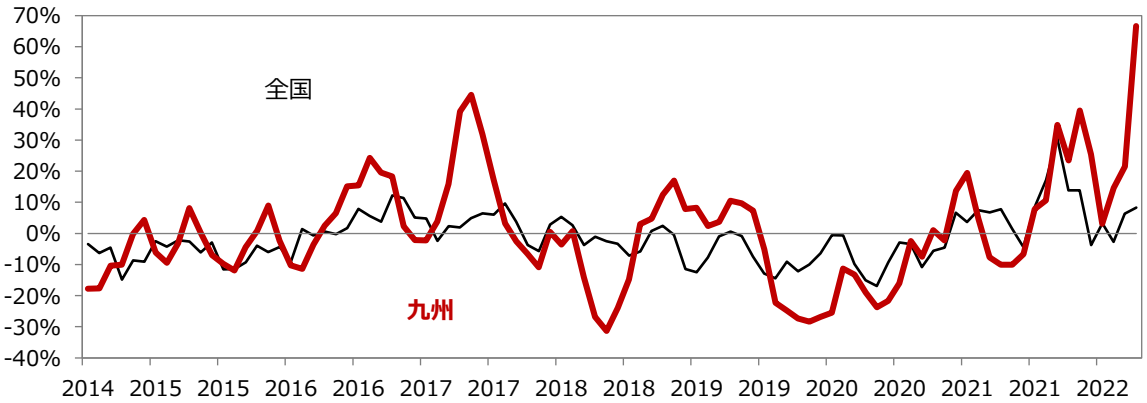
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 5,534 億円で、前年比▲10.9%と 2 期ぶりに減少となった。直近の 7 月は前年同月比▲16.9%の 1,898 億円で、2 カ月ぶりに減少となった。
- 国土交通省は 2023 年度予算の概算要求をまとめ、公共事業関係費を 2022 年度当初予算比＋19%の 6 兆 2,443 億円とした。流域全体で治水を行う「流域治水」の本格的実践については、2022 年度概算要求よりも 1,309 億円多い 6,710 億円の要求を行っている。九州においても流域治水に基づく水害対策がさらに加速することが見込まれる。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は、158.9 万㎡で前年比＋21.5%と 3 期連続で増加した。直近の 4 月は前年同月比＋80.1%の 84.7 万㎡で、3 カ月連続の増加となった。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（4～6 月期）によると、九州 7 県（資本金 10 億円以上の企業）の当期設備投資額は、製造業で前年比＋6.6%で増加、非製造業（金融業、保険業を除く）で同▲5.6%で減少となっている。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均資料）西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均資料）国土交通省「建築着工統計」

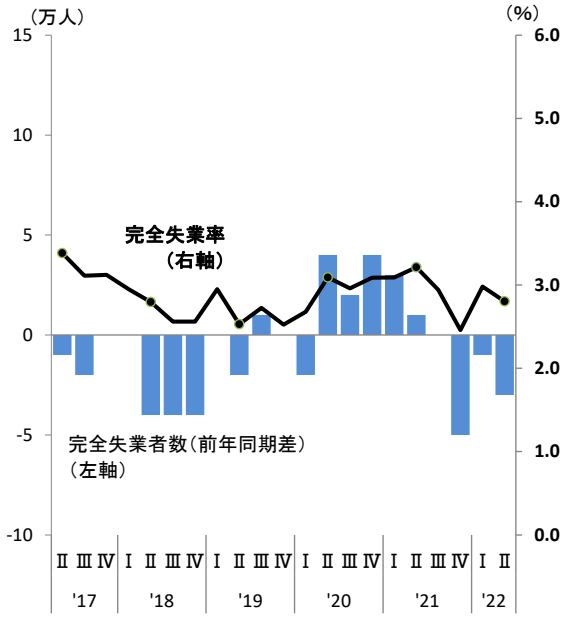
9. 雇用

完全失業率 2.8%と低下

- ✓ 有効求人倍率は 1.21 倍で前期比＋0.04 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比＋5.3%

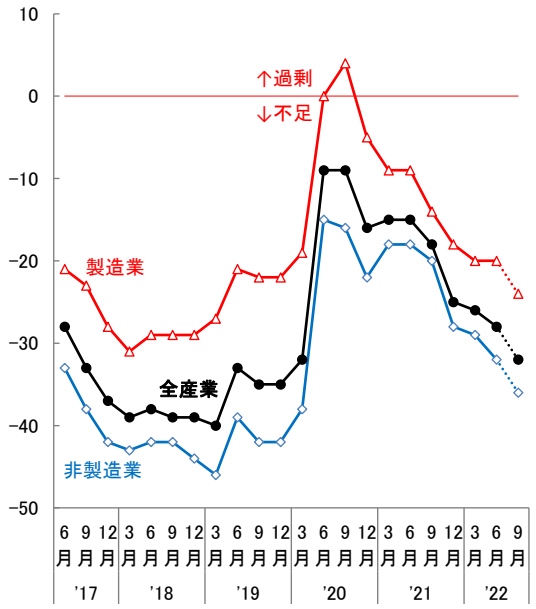
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 623 万人で、前年同期より 8 万人増。公務（他に分類されるものを除く）（32 万人、同▲4 万人）、情報通信業（12 万人、同▲1 万人）などで減少した一方、医療，福祉（128 万人、同＋4 万人）、サービス業（他に分類されないもの）（45 万人、同＋3 万人）、卸売業，小売業（104 万人、同＋3 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.21 倍で前期比 0.04 ポイント上昇。全国は同＋0.04 ポイントの 1.25 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.8%で前年同期比▲0.4 ポイント、全国は同▲0.3 ポイントの 2.7%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比＋17.9%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比＋5.3%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2022 年 6 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲20、非製造業が▲32 で、2022 年 3 月調査と比べて、製造業は変化幅ゼロ、非製造業は▲3 であった。次回（2022 年 9 月）予測では、製造業は▲24、非製造業は▲36 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注）原数値
資料）総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注）1. 雇用判断 DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料）日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」